

平成 22 年度収支決算書

1. 収支計算書

〔 自平成 22 年 4 月 1 日
至平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
I 収入の部			
入会金収入	21,000,000	23,000,000	△2,000,000
会費収入	546,249,000	557,627,844	△11,378,844
商品取引事故確認手数料収入	450,000	440,000	10,000
あっせん調停手数料収入	3,140,000	3,420,000	△280,000
受講・受験料収入	9,992,000	10,190,400	△198,400
登録料収入	3,223,000	3,219,700	3,300
雑収入	434,000	491,450	△57,450
退職給付引当金取崩収入	139,843,000	139,843,116	△116
運営準備積立金(過怠金口)取崩収入	53,000,000	53,000,000	0
敷金・保証金戻入収入	10,464,000	10,464,972	△972
当期収入合計(A)	787,795,000	801,697,482	△13,902,482
前期繰越収支差額	39,154,000	39,154,799	△799
収入合計(B)	826,949,000	840,852,281	△13,903,281
II 支出の部			
事業費	275,635,000	261,701,608	13,933,392
自主規制事業費	92,212,000	87,759,804	4,452,196
自主規制事業等業務費	5,167,000	4,028,653	1,138,347
商品取引事故確認業務費	3,751,000	4,219,950	△468,950
自主規制事業運営費	83,294,000	79,511,201	3,782,799
相談・紛争処理等事業費	103,378,000	100,806,927	2,571,073
相談・紛争処理等業務費	9,039,000	8,855,440	183,560
相談センター事業運営費	94,339,000	91,951,487	2,387,513
外務員研修等事業費	80,045,000	73,134,877	6,910,123
試験・登録事業費	16,151,000	16,077,271	73,729
外務員研修実施費	7,392,000	4,057,879	3,334,121
研修登録事業運営費	53,116,000	49,651,834	3,464,166
広報実施費	3,337,000	3,304,500	32,500
パンフレット等作成諸費	49,000	43,393	5,607
事務所費	302,285,000	294,342,558	7,942,442
運営準備積立預金(一般口)支出	93,000,000	93,000,000	0
システム準備積立預金支出	70,000,000	70,000,000	0
外務員登録等システム更新	35,843,000	35,735,700	107,300
予備費	5,000,000	0	5,000,000
当期支出合計(C)	781,763,000	754,779,866	26,983,134
当期収支差額(A) - (C)	6,032,000	46,917,616	△40,885,616
次期繰越収支差額(B) - (C)	45,186,000	86,072,415	△40,886,415

(*)収入の部の差異の△印は収入増を示し、支出の部の差異の△印は支出増を示す。

2. 貸借対照表

〔平成23年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	当年度金額	前年度金額	差 異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	280,035	105,989	174,046
預 金	86,271,114	40,192,310	46,078,804
未収利息	54,166	0	54,166
流動資産合計	86,605,315	40,298,299	46,307,016
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	177,603,901	283,219,096	△105,615,195
運営準備引当資産（一般口）	207,686,899	114,686,899	93,000,000
運営準備引当資産（過怠金口）	0	53,000,000	△53,000,000
システム更新等準備引当資産	70,000,000	0	70,000,000
特定資産合計	455,290,800	450,905,995	4,384,805
(3) その他固定資産			
什器備品	0	104,920	△104,920
ソフトウェア	22,248,275	9,683,625	12,564,650
敷金保証金	25,039,872	35,504,844	△10,464,972
その他固定資産合計	47,288,147	45,293,389	1,994,758
固定資産合計	502,578,947	496,199,384	6,379,563
資産合計	589,184,262	536,497,683	52,686,579
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金（住民税他預り金）	532,900	1,143,500	△610,600
責任準備金預り金	0	0	0
流動負債合計	532,900	1,143,500	△610,600
2. 固定負債			
退職給付引当金	177,603,901	283,219,096	△105,615,195
運営準備金（一般口）	207,686,899	114,686,899	93,000,000
運営準備金（過怠金口）	0	53,000,000	△53,000,000
システム更新等準備金	70,000,000	0	70,000,000
固定負債合計	455,290,800	450,905,995	4,384,805
負債合計	455,823,700	452,049,495	3,774,205
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	133,360,562	84,448,188	48,912,374
正味財産合計	133,360,562	84,448,488	48,912,374
負債及び正味財産合計	589,184,262	536,497,683	52,686,579

3. 正味財産増減計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	当年度金額	前年度金額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	23,000,000	100,000	22,900,000
受取会費	557,627,844	419,652,399	137,975,445
事業収益	17,270,100	30,656,750	△13,386,650
雑収益	491,450	54,090,720	△53,599,270
退職給付引当金取崩額	139,843,116	53,278,770	86,564,346
運営準備引当金取崩額（一般口）	0	68,000,000	△68,000,000
運営準備引当金取崩額（過怠金口）	53,000,000	139,950,217	△86,950,217
経常収益計	791,232,510	765,728,856	25,503,654
(2) 経常費用			
事業費	281,004,808	332,411,065	△51,406,257
管理費	260,114,637	221,899,780	38,214,857
ソフトウェア減価償却額	3,867,850	3,320,100	547,750
退職給付引当金繰入額	34,227,921	43,834,280	△9,606,359
運営準備金（過怠金口）繰入額	0	53,000,000	△53,000,000
運営準備金（一般口）繰入額	93,000,000	139,950,217	△46,950,217
システム更新等準備金繰入額	70,000,000	0	70,000,000
経常費用計	742,215,216	794,415,442	△52,200,226
当期経常増減額	49,017,294	△28,686,586	77,703,880
2. 経常外増減の部	104,920	0	104,920
什器備品除却損	104,920	0	104,920
当期一般正味財産増減額	48,912,374	△28,686,586	77,598,960
一般正味財産期首残高	84,448,188	113,134,774	△28,686,586
一般正味財産期末残高	133,360,562	84,448,188	48,912,374
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	133,360,562	84,448,188	48,912,374

4. 財 産 目 録

〔平成23年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金(現金手許有高)	280,035		
普通預金(三井住友銀行他3行)	86,271,114		
未収利息(岡三証券)	54,166		
流動資産計		86,605,315	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産計	0		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(みずほ銀行他1行)	177,603,901		
運営準備引当資産一般口(みずほ銀行他1行)	207,686,899		
運営準備引当資産過剰金口(みずほ銀行)	0		
システム更新等準備引当資産(みずほ銀行)	70,000,000		
特定資産計	455,290,800		
(3) その他固定資産			
ソフトウェア(事故確認システム)	6,363,525		
ソフトウェア(外務員登録管理システム)	15,884,750		
敷金保証金	25,039,872		
その他固定資産計	47,288,147		
固定資産合計		502,578,947	
資産合計			589,184,262
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金(住民税預り金)	532,900		
流動負債合計		532,900	
2. 固定負債			
退職給付引当金	177,603,901		
運営準備金(一般口)	207,686,899		
システム更新等準備金	70,000,000		
固定負債合計		455,290,800	
負債合計			455,823,700
正味財産			133,360,562

5. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・取得原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価格で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

① 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、中小企業退職金共済制度に加入している。役員に対する期末退職給与の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 運営準備金・・・市場における売買高の減少に伴い本会の会費収入が減少した場合に、本会の運営に支障が起きないために積み立てられている資金である。

③ システム更新等準備金・・・今後のシステムの高度化等に対応し、システム更新等に伴う会員の負担増を回避するために積み立てられている資金である。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	40,298,299	86,551,149
未 収 利 益	0	54,166
合 計	40,298,299	86,605,315
未 払 金	0	0
預 り 金	1,143,500	532,900
合 計	1,143,500	532,900
次期繰越収支差額	39,154,799	86,072,415

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
事故確認システム開発	16,600,500	10,236,975	6,363,525
外務員登録管理システム開発	16,432,500	547,750	15,884,750
合 計	33,033,000	10,784,725	22,248,275

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	283,219,096	34,227,921	139,843,116	177,603,901
運営準備引当資産（一般口）	114,686,899	93,000,000	0	207,686,899
運営準備引当資産（過剰金口）	53,000,000	0	53,000,000	0
システム更新等準備金	0	70,000,000	0	70,000,000
小 計	450,905,995	197,227,921	192,843,116	455,290,800
合 計	450,905,995	197,227,921	192,843,116	455,290,800

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単価：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損
兵庫県民債	50,540,219	50,405,000	135,219
合 計	50,540,219	50,405,000	135,219

6 その他

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料

1 年 以 内	3,031,182 円
1 年 超	2,594,256 円
合 計	5,625,438 円

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

① 退職給付債務	214,949,777 円
② 中小企業退職金共済制度の積立金	37,345,876 円
退職給付引当金	177,603,901 円

監 査 報 告 書

平成 23 年 5 月 10 日

監 事 上 村 勤 印

監 事 中 島 義 則 印

監 事 横 山 榮 一 郎 印

日本商品先物取引協会監事 3 名により、平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）における同協会の事務について業務及び会計の執行状況を関係書類及び関係帳簿等に基づき監査した結果、その業務及び会計の処理は法令及び定款並びに総会の決議及び経理処理規程等に則っており、かつ、下記の財務諸表等は、公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と、資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しており、同協会の事務は、適法かつ適正であると認めたのでご報告いたします。

記

1. 平成 22 年度 事 業 報 告

2. 平成 22 年度 決 算 諸 表

（収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記）

以 上